

改訂学習指導要領のどこに注目するか

～「何を教えるか」から「どう学ぶか」へ～

上杉 賢士



◆内容項目は増えたが……

教員になってから『学習指導要領』の改訂を迎えるのは何回目になるのだろうか。今回は、「道徳の教科化」という政策的転換ともいべき事態を迎えて、もっと大幅な改訂がなされるものと思っていたが、拍子抜けするほど小幅だった。おそらく、他の教科も含む全面改訂時までの取り急ぎの作業だったのだろう。

記憶も定かではないが、教員になりたてのころは30を超える多くの内容項目がひたすら羅列されていた。それが、現行のように4つの視点に括られるようになった時が、史上最大の改訂であったと思っている。

それに比べれば、低学年3，中学年2，高学年1という今回の改訂による内容項目の増加などは、それほど注目するには値しない。

ともあれ、改訂されるたびに道徳教育に熱心な教員の目は、内容項目の異同に集まる。何が削除され、何が追加され、表記上の修正がどのように行われたか。そして、それを年間指導計画や指導案に反映させて終わりという、いわばデスクワークで完結させてしまったように思う。

これでは、関係者が労力を注いで改訂したというのに、大きな改革は望めない。私たちが注目すべきは、もっと他にあるというのが本稿の基本的なスタンスである。

◆アクティブ・ラーニングへの注目

2012年に中央教育審議会が答申した内容が、今、大きな注目を浴びていることをご存じだろうか。答申の要点は、「アクティブ・ラーニングを導入せよ」という要請である。

この要請は、直接的には大学教育のあり方や入

試の改善に向けられている。今、大学の存立をかけていう表現が過剰とは思えないほど、大学の改革熱はヒートアップしている。そのせいもあって、大学の先生たちを対象にした研修会から呼びがかかることがめっきり増え、本業との調整に悩んでいる。

しかし、この要請は当然のこのように、早い時期に初等・中等教育へ向けられるはずである。そして、道徳教育もまたそれにしっかり応えていくことが求められる。

アクティブ・ラーニングとは、「教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称」（中央教育審議会答申、2012）である。平たく言えば、「ただ教員が話して理解させるというのではなく、より深い学びを成立させるために、何らかの活動や体験（アクティブ・ラーニング）を積極的に取り入れなさい」ということである。

これまで、さまざまな教育改革が行われ、断片的・局部的な変更は行われてきた。しかし、そうした動きはことごとく大学教育あるいは入試の壁に阻まれてきた。たとえば、「ゆとり教育」は残念ながら結実前に枯れてしまったが、その根底には「学力が低下する」という懸念があった。率直に言えば「そんなことをしていたのでは、大学入試での合格はおぼつかない」ということである。そして、「学力低下論争」が湧きあがったころ、大学では「分数ができない大学生」が問題になっていた。

その意味では、「中教審答申」には、大がかりな教育改革をまずは上から行おうという戦略的な意図を読み取ることができる。さて、次に予定される『学習指導要領』の全面改訂時に、この要請

にどこまで応え得るか。注目すべきはその一点に絞られるはずである。

◆学びの方法への注目

これまでに述べたことを視点にして、改訂学習指導要領を読むと、いくつもの変更が読み取れる。

まず、「児童の発達段階や特性を考慮し、指導のねらいに即して、問題解決的な学習、道徳的行為に関する体験的な学習を適切に取り入れるなど、指導の方法を工夫すること」とある。これはまったく新しく登場した文言ではなく、以前からも掲げられていた。しかし、内容項目の異同への過剰な注目が、本来注目すべきことがらから目をそらさせていた。

また、「道徳性を養うことの意義について、児童自らが考え、理解し、主体的に学習に取り組むことができるようにすること」とある。「主体的な学習」と言えば、耳にたこができるくらいに聞きなれた文言である。しかし、それが道徳教育もしくは道徳の時間はいわば別世界のように等閑視されてきた。

改革のキーワードとしてのアクティブ・ラーニングに注目すれば、ぜひとも次のようなことを試みたい。

- *自分の考えを言葉にして表現する
- *仲間と意見交換をする
- *自分たちの体験談を語り合う
- *自分で試したことを発表する
- *何について考えたいかを自分たちで考える
- *動作や体験を通して考える
- *授業で知ったことをメモにまとめる
- *前のメモと比べて自分の成長を知る
- *自分にとって大切なことを選び取る
- *自分の位置を知る

これまでの教育は、「教員が何を教えるか」に過剰な注目をしてきたと言ってよい。しかし、これらの活動を導入することによって、「子どもたちがどう学ぶか」に重点がシフトされる。それこそが、アクティブ・ラーニングが強調された第一の要点である。

◆もう一つの要請

大学教員をしていたころ、所属していた教育学部の学生たちが、他の学部生に比べて就職に関して楽観的だったことを腹立たしく思っていた。学生たちの名誉のために付け加えれば、それはすべて彼らの責任というよりもむしろ、教職に対する原型としてのイージーなイメージによるものであった。

だれもが、学校教育を受けてきたから、教員としての立ち振る舞いについてはそれなりに知っている。子どもよりものごとを知っていて、それを達者に語って伝えれば教員としての職務は全うできると安易に考えていたようである。

そんな想いもあり、大学教員時代には学生たちにかなりハードワークを求めた。それは、予習などの事前準備ではなくて、授業に臨む姿勢そのものを問うことだった。

具体的なツールとして「受講履歴書」を用いたが、ある学生は次のように説明している。

「受講履歴書とは、授業の内容をそのままメモするのではなく、この講義を受けて考えたことを『～か?』という文末で自ら問題提起し、授業の最後に10分ほどの時間で回答するというものだ。多くの授業でこういった形のミニレポートを書く機会はあるが、その名称は『感想カード』などであり、記入するのは講義を受けた感想である。しかし、受講履歴書はそうではない。受けた講義を自分の中で反芻し、『～か?』という問題を再度自分に問いかけ、問題の回答として自分の言葉でまとめることで、その講義の内容を理解する、ということである。」

小学校の現場では、ことさらに「アクティブ・ラーニングを」と求められても、あるいは楽観しているかもしれない。それは、動作化や役割演技など、文字通りのアクティブ・ラーニングはすでに導入済みということによる。

しかし、アクティブ・ラーニングへの要請はもう一つの要点がある。それは、単に「活動的」というだけでなく、「深い学び（ディープラーニング）」のためにこそ、能動的な学びが求められているという点である。

今回もまた、改訂を表層的にとらえてはならない。目指すは教育を変えることである。